

介護職員等処遇改善加算にかかる情報公開

令和6年6月の介護報酬改定において、介護職員等処遇改善加算が改定され、当法人においても算定を行っております。

当該加算算定要件は、①月額賃金改善要件、②キャリアパス要件、③職場環境等要件、④見える化要件の4つです。上記のうち、④の見える化要件とは介護職員等処遇改善加算の取得状況と賃金改善以外の処遇改善に関する具体的な取組内容を、自社のホームページ等を活用して公表していることとされております。

あしぎぬ福祉会では、以下のような取り組みを行っております。

区分	職場環境等要件の項目	あしぎぬ福祉会の取り組み
入職促進に向けた取組	・他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築（採用の実績でも可）	・年齢や経験などの条件を設けない募集も行い、幅広い人材の採用を実施<例>他産業からの転職者（令和6年度採用実績）：7名
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	・働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対するユニットリーダー研修、ファーストステップ研修、喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等	・資格取得支援制度として、実務者研修受講や介護支援専門員更新研修費用の助成を実施 実務者研修修了者：12名 ユニットリーダー研修修了者：10名 喀痰吸引等研修修了者：11名 認知症介護実践者研修修了者：37名
	・エルダー・メンター（仕事やメンタル面のサポート等をする担当者）制度等導入	・主に新卒入社や若い職員を対象にメンター制度を実施
両立支援・多様な働き方の推進	・子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指す者のための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備	・育児目的休暇（有給）制度を実施 ・育休中、復帰前に面談等を実施
	・職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	・育児・介護短時間勤務制度を実施 育休復帰前に面談等で勤務時間等の希望をきく ・非正規職員から正規職員への転換制度を実施
	・有給休暇を取得しやすい雰囲気・意識作りのため、具体的な取得目標を定めた上で、取得状況を定期的に確認し、身近な上司等からの積極的な声かけを行っている	・一般事業主行動計画として、年次有給休暇取得率を法人全体で65%以上にする目標を定めている。令和6年度実績：72%
腰痛を含む心身の健康管理	・短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管対策の実施	・年1回以上健康診断、年1回ストレスチェックを実施(いづれも全職員対象)
	・介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援、職員に対する腰痛対策の研修、管理者に対する雇用管理改善の研修等の実施	・腰痛ベルト購入補助を実施 ・スライディングボード、シートの使用方法に関する研修を実施
	・事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備	・事故・ヒヤリハット委員会にてマニュアルを定期的に見直しを実施
生産性向上のための取組	・厚生労働省が示している「生産性向上ガイドライン」に基づき、業務改善活動の体制構築（委員会やプロジェクトチームの立ち上げ、外部の研修会の活用等）を行っている	・生産性向上委員会を組織し各事業所、部署の業務効率化や機器活用について検討、推進
	・業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている	・ワークフローシステムを導入し、業務効率化、ペーパーレス化を推進
	・介護ソフト（記録、情報共有、請求業務機能が不要なもの）、報端末（タブレット端末、スマートフォン端末等）の導入	・バイタルサイン測定機器で測定したバイタル値が、タブレット端末、スマートフォン端末に自動入力できるソフトを導入
	・介護ロボット（見守り支援、移乗支援、移動支援、排泄支援、入浴支援、介護業務支援等）又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器（ビジネスチャットツール含む）の導入	・見守りセンサー、カメラ、インカムを導入し、職員の身体的、精神的負担の軽減を図っている
やりがい・働きがいの醸成	・ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善	・部署、事業所、階層ごとに会議を実施 ・特養では業務改善会議を実施
	・地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施	・在宅介護系の事業所職員が、地域の高齢者サロンに参加、出前講座を実施
	・ケアの好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供	・年1回法人全体で実践発表会を実施 毎回地域住民から激励の言葉をいただいている